

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区)	事業番号	D-4-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,321,500 (千円)		全体事業費	312,176 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・南光町一丁目地区… 50 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-38 防災集団移転促進事業(【石巻】折浜・蛤浜地区)へ 721,797 千円(国費: 631,572 千円)、D-23-48 防災集団移転促進事業(【雄勝】水浜地区)へ 287,527 千円(国費: 251,586 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,321,500 千円(国費 1,156,312 千円)から 312,176 千円(国費 273,154 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊地区)	事業番号	D-4-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,434,500 (千円)	全体事業費	3,984,078 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備					
災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。					
＜施行地区 予定戸数＞ ・湊地区… 150 戸					
(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 建設単価の低減により、36,000 千円 (国費 : 31,500 千円) を減額したため、D-4-26 災害公営住宅整備事業 (上釜地区) へ 24,000 千円 (国費 : 21,000 千円)、D-4-27 災害公営住宅整備事業 (下釜第一地区) へ 12,000 千円 (国費 : 10,500 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,434,500 千円 (3,880,187 千円) から 4,398,500 千円 (国費 : 3,848,687 千円) に減額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 建設単価の低減等により、事業費が減額となったため、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目地区) へ 52,000 千円 (国費 : 45,500 千円)、D-4-16 災害公営住宅整備事業 (中里地区) へ 163,000 千円 (国費 : 142,625 千円)、◆D-4-11-1 災害公営住宅周辺道路整備事業 (駅前北通り一丁目地区) へ 4,022 千円 (国費 : 3,520 千円)、D-4-17 災害公営住宅整備事業 (泉町四丁目地区) へ 32,900 千円 (国費 : 28,787 千円)、D-4-18 災害公営住宅整備事業 (大街道北二丁目地区) へ 32,500 千円 (国費 : 28,437 千円)、D-4-19 災害公営住宅整備事業 (中央一丁目地区) へ 45,000 千円 (39,375 千円)、D-4-78 災害公営住宅整備事業 (不動町地区) へ 85,000 千円 (国費 : 74,375 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,398,500 千円 (3,848,687 千円) から 3,984,078 千円 (国費 : 3,486,068 千円) に減額。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 調査設計 ＜平成 25・26 年度＞ 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅整備事業(大街道西三丁目地区)	事業番号	D-4-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	178,800(千円)		全体事業費	15,862(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備 を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・大街道西三丁目地区… 130戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-40 防災集団移転促進事業(【石 巻】牧浜地区)へ162,938千円(国費:142,570千円)を流用。これにより、交付対象事業 費は178,800千円(国費156,450千円)から15,862千円(国費13,880千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し てもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業 (向陽地区)	事業番号	D-4-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	630,400 (千円)	全体事業費	540,558 (千円)		

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備

災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため
に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備
を行う。

<施行地区 予定戸数>
・ 向陽町地区… 225 戸

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)

用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-21-15 下水道事業 (汚水) (中央
一丁目地区) へ 47,000 千円 (国費 : 35,250 千円)、D-21-19 下水道事業 (下釜第一地区)
へ 57,816 千円 (国費 : 43,362 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 630,400 千円
(551,600 千円) から 540,558 千円 (国費 : 472,988 千円) に減額。

当面の事業概要

事業中止

東日本大震災の被害との関係

震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し
てもらうために賃貸住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(流留地区)	事業番号	D-4-6
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	102,300(千円)		全体事業費	27,400(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・流留地区… 50戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-29 防災集団移転促進事業(【北上】大指・小指地区)へ74,900千円(国費:65,537千円)を流用。これにより、交付対象事業費は102,300千円(国費89,512千円)から27,400千円(国費23,975千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿妻地区)	事業番号	D-4-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	207,600(千円)		全体事業費	7,962(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・鹿妻地区… 60戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-25 防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区)へ199,638千円(国費:174,683千円)を流用。これにより、交付対象事業費は207,600千円(国費181,650千円)から7,962千円(国費6,967千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目)	事業番号	D-4-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,881,500 (千円)	全体事業費	1,933,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 65 戸整備するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 52,000 千円 (国費: 45,500 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,881,500 千円 (国費 1,646,312 千円) から 1,933,500 千円 (国費 1,691,812 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事 <平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田境谷地地区)	事業番号	D-4-12
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	288,100 (千円)		全体事業費	55,272 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備 を行う。</p> <p>＜施行地区 予定戸数＞ ・蛇田境谷地地区… 90 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-11 防災集団移転促進事業(【牡 鹿】小網倉浜・清水田浜地区)へ 232,828 千円(国費:203,724 千円)を流用。これにより、 交付対象事業費は 288,100 千円(国費 252,087 千円)から 55,272 千円(国費 48,363 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し てもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業 (南中里一丁目地区)	事業番号	D-4-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	131,600 (千円)		全体事業費	2,348 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備 を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・南中里一丁目地区… 30 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-42 防災集団移転促進事業(【牡 鹿】大原浜地区)へ 129,252 千円(国費:113,095 千円)を流用。これにより、交付対象事 業費は 131,600 千円(国費 115,150 千円)から 2,348 千円(国費 2,055 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し てもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-5
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,664,000(千円)		全体事業費	1,887,400(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部(石巻工業港)から内陸部への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■事業概要</p> <p>石巻工業港運河線 L=668.3m、W=16m (別途D-2 道路:100mを下釜第二南部土地区画整理事業において計上)</p> <ul style="list-style-type: none">下釜第二南部土地区画整理区域内で整備する道路と高盛土構造の門脇流留線、釜大街道線、そして国道398号とを結ぶことにより、区画整理内の土地において利便性を高め、土地利用の充実を図り緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。石巻市震災復興基本計画において、第三次緊急輸送道路と位置づけており、災害発生時には市街地の幹線輸送路として、高盛土構造の門脇流留線と国道398号を結ぶことで、救出・救助・物資輸送の迅速化を図り、減災機能を効果的なものにする。					
当面の事業概要					
<p><平成27年度></p> <p>用地買収、移転補償、道路工事</p> <p><平成28年度></p> <p>道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	防災集団移転促進事業 (桃浦地区)	事業番号	D-23-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	770,032 (千円)	全体事業費	595,177 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】桃浦地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-35 防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区へ 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 759,871 千円 (国費 664,886 千円) から 585,016 千円 (国費 511,888 千円) に減額。</p> <p>■第 13 回復興交付金申請</p> <p>被災元地の用地買取に伴う建物補償の件数確定に伴う補償費の増。 10,161 千円 (国費 8,890 千円) の増。これにより、交付対象事業費は 585,016 千円 (国費 511,888 千円) から 595,177 千円 (国費 520,778 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>移転促進区域買取り等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業 (荻浜地区)	事業番号	D-23-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,440,136 (千円)	全体事業費	1,733,048 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>荻浜支所は、折浜・蛤浜地区～福貴浦地区を所管区域とした行政サービス提供を目的とした施設として荻浜地区の中心部に立地していたが、今次津波による被災を受け全壊したため、防災集団移転促進事業により、安全な高台に移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】荻浜地区 荻浜支所</p> <p>■造成工事 荻浜支所用地の選定にあたり、地権者等との調整に時間を要し、平成 27 年度下半期に着手可能となったことに伴い、事業費に不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-26 防災集団移転促進事業【雄勝】地区より 292,912 千円 (国費: 256,298 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,281,726 千円 (国費 1,121,508 千円) から 1,574,638 千円 (国費 1,377,806 千円) に増額。</p> <p>■第 13 回復興交付金申請時</p> <p>平成 28 年度事業費分として申請。</p> <p>158,410 千円 (国費 138,608 千円) の増。これにより、交付対象事業費は 1,574,638 千円 (国費 1,377,806 千円) から 1,733,048 千円 (国費 1,516,414 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等、用地取得 (支所用地)、造成、道路工事等 (支所用地)</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住及び行政サービス提供を目的とした施設に適当でない認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区	事業番号	D-23-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	215,886 (千円)		全体事業費	262,099 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 92,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 62,000 m³ (約 66%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 52,882 千円 (国費 : 46,271 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 215,886 千円 (国費 188,900 千円) から 268,768 千円 (国費 235,171 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業 (間垣地区) へ 6,669 千円 (国費 : 5,835 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 268,768 千円 (国費 235,171 千円) から 262,099 千円 (国費 229,336 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】鹿立浜地区	事業番号	D-23-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	564,083(千円)		全体事業費	681,745(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】鹿立浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>掘削工において、土質を土砂・軟岩で見込んでいたが、硬岩が含まれていたため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-17 防災集団移転促進事業(前網浜地区)より65,287千円(国費:57,126千円)を、D-23-34 防災集団移転促進事業(大浜地区)より43,088千円(国費:37,702千円)を、また、D-23-52 防災集団移転促進事業(祝田地区)より9,287千円(国費:8,126千円)をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は564,083千円(国費493,571千円)から681,745千円(国費596,525千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p> <p><平成25年度>造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区	事業番号	D-23-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	712,915 (千円)		全体事業費	945,743 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-12 災害公営住宅整備事業 (蛇田境谷地地区) より 232,828 千円 (国費: 203,724 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 712,915 千円 (国費 623,800 千円) から 945,743 千円 (国費 827,524 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地取得 <平成 25 年度> 造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	防災集団移転促進事業 (給分浜地区)	事業番号	D-23-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,000,917 (千円)	全体事業費	1,000,917 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【牡鹿】給分浜地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】十八成浜地区	事業番号	D-23-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,259,786 (千円)		全体事業費	889,370 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】十八浜地区</p> <p>■ 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-15 防災集団移転促進事業 (大谷川地区) へ 203,465 千円 (国費: 178,031 千円) を、また、D-23-50 防災集団移転促進事業 (月浜・吉浜地区) へ 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 1,259,786 千円 (国費 1,102,312 千円) から 889,370 千円 (国費 778,199 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地取得					
<平成 25 年度> 造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区	事業番号	D-23-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	371,570 (千円)		全体事業費	178,826 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】泊浜地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>■残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区へ 52,882 千円 (国費: 46,271 千円) を流用。併せて、D-23-31 防災集団移転促進事業【北上】泊浜地区へ 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 371,570 千円 (国費 325,123 千円) から 209,173 千円 (国費 183,027 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 30,347 千円 (国費: 26,553 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 209,173 千円 (国費 183,027 千円) から 178,826 千円 (国費 156,474 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業(大谷川地区)	事業番号	D-23-15
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	690,113(千円)		全体事業費	893,578(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】大谷川地区 ■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業(十八成浜地区)より203,465千円(国費:178,031千円)を流用。これにより、交付対象事業費は690,113千円(国費603,847千円)から893,578千円(国費781,878千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成25年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	防災集団移転促進事業 (鮫浦地区)	事業番号	D-23-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	583,870 (千円)	全体事業費	583,870 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】鮫浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】前網浜地区	事業番号	D-23-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	349,395 (千円)		全体事業費	284,108 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】前網浜地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 9 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 65,287 千円 (国費: 57,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 349,395 千円 (国費 305,719 千円) から 284,108 千円 (国費 248,593 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	防災集団移転促進事業 (寄磯浜地区)	事業番号	D-23-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,460,700 (千円)	全体事業費	1,460,700 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【牡鹿】寄磯浜地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	防災集団移転促進事業 (名振地区)	事業番号	D-23-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	776,472 (千円)	全体事業費	776,472 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】名振地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 26 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	防災集団移転促進事業 (船越地区)	事業番号	D-23-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,532,116 (千円)	全体事業費	1,532,116 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】船越地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】羽坂地区	事業番号	D-23-22
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	59,130(千円)		全体事業費	18,114(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】羽坂地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業(間垣地区)へ41,016千円(国費:35,889千円)を流用。これにより、交付対象事業費は59,130千円(国費51,738千円)から18,114千円(国費15,849千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
用地取得					
<平成25年度>					
工事費等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	防災集団移転促進事業 (立浜地区)	事業番号	D-23-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	888,364 (千円)	全体事業費	888,364 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】立浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区	事業番号	D-23-25
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	495,460(千円)		全体事業費	695,098(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】小島地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-7 災害公営住宅整備事業(鹿妻地区)より199,638千円(国費:174,683千円)を流用。これにより、交付対象事業費は495,460千円(国費433,526千円)から695,098千円(国費608,209千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成25年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】明神地区	事業番号	D-23-26
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,261,380(千円)		全体事業費	943,537(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】明神地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年5月15日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-8 防災集団移転促進事業【石巻】荻浜地区へ292,912千円(国費:256,298千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,261,380千円(国費1,103,706千円)から968,468千円(国費847,408千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業(間垣地区)へ24,931千円(国費:21,815千円)を流用。これにより、交付対象事業費は968,468千円(国費847,408千円)から943,537千円(国費825,593千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地取得 <平成25年度> 工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】波板地区	事業番号	D-23-27
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	204,880 (千円)		全体事業費	194,395 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】波板地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 10,485 千円 (国費 : 9,174 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 204,880 千円 (国費 179,269 千円) から 194,395 千円 (国費 170,095 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地取得					
<平成 25 年度>					
工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区	事業番号	D-23-29
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		765,901(千円)	全体事業費		972,241(千円)
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】大指・小指地区</p> <p>■造成工事</p> <p>整地工において、施工途中で壁面崩壊を起こしたことに寄り、掘削量を増やす見直しを行ったことによる残土処理費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-6 災害公営住宅整備事業(流留地区)より74,900千円(国費:65,537千円)を流用。これにより、交付対象事業費は897,341千円(国費785,170千円)から972,241千円(国費860,070千円)に増額。</p> <p>※ D-23-28 防災集団移転促進事業【北上】大指地区 {事業費131,440千円(国費115,009千円)} を廃止し、D-23-29 防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区と統合。</p> <p>・復興交付金配分額(No.91); 765,901千円 ・復興交付金配分額(No.90); 131,440千円</p> <p>・流用額; 74,900千円 <u>計972,241千円</u></p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成25年度>造成、道路工事等</p> <p><平成26年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	防災集団移転促進事業 (相川・小泊・大室地区)	事業番号	D-23-30
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,216,499 (千円)		全体事業費	4,216,499 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】相川・小泊・大室地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業【北上】小室地区	事業番号	D-23-31
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	500,880 (千円)		全体事業費	618,750 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】小室地区</p> <p>■造成工事</p> <p>当初整備戸数を 17 戸として施工していたが、1 戸増の 18 戸となったため。</p> <p>■物件移転補償費の確定に伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 500,880 千円 (国費 438,270 千円) から 610,395 千円 (国費 534,095 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-39 防災集団移転促進事業 (月浦地区) より 8,355 千円 (国費: 7,310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 610,395 千円 (国費 534,095 千円) から 618,750 千円 (国費 541,405 千円) に増額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	防災集団移転促進事業 (白浜地区)	事業番号	D-23-32
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,365,760 (千円)	全体事業費	1,365,760 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【北上】白浜地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	防災集団移転促進事業 (にっこり団地地区)	事業番号	D-23-33
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,441,013 (千円)		全体事業費	3,441,013 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】にっこり団地地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得等</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	水産加工業施設整備等支援事業	事業番号	C-7-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	18,357,617 (千円)	全体事業費	18,220,022 (千円)		

事業概要

本市の主要水産物である養殖を中心とした前浜の水産物については、生産環境は震災前と同様に回復しつつあるものの、水揚量の回復は停滞しており、大きな不安を抱えている。本市は、国内有数の水産物の供給地であり、今後の国内水産物の安定供給を維持していくための対策が必要である。養殖を中心とした水産物の回復のため、受け皿となる水産加工業を整備するための支援を行うもの。

【石巻市震災復興基本計画】

第 3 章 (3) 被災水産業への再建支援 ◆水産加工業の復旧・復興支援 「水産加工業再生支援事業」

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)

1 回目の事業が完了し、事業費が減額となったため、地下埋設物の撤去等に要する経費が発生し事業費が増額となった C-7-3 水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔施設整備事業へ 137,595 千円 (国費 94,596 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 15,863,405 千円 (国費 10,906,154 千円) に減額。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

本市の水産業及び水産加工業の復興に資するよう、市内全域を対象に新たな施設を整備する民間団体を市が公募し、市の震災復興基本計画に基づく事業であるか審査し、採択する。

- ・水産物加工処理施設 800,000 千円 × 5 施設 = 4,000,000 千円
- ・市町村事務費 1,000 千円 = 1,000 千円
- 計 = 4,001,000 千円

採択した民間団体に対して、事業費の 8 分の 7 以内を補助する。

東日本大震災の被害との関係

本市の水産業被害

被害区域：本市沿岸地域 全域

被害額：漁業関係被害額 118,485,355 千円

水産加工業等被害額 103,836,859 千円

震災により、本市の沿岸域に存在した、漁業、水産加工業は甚大な被害を受け壊滅的な状態となった。漁業と水産加工業は一体的な復旧が必要であり、回復が停滞している養殖水産物の受け皿となる水産加工業等の施設を整備するもの。※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	屋敷浜猪落線道路改良事業	事業番号	D-1-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	631,931 (千円)	全体事業費	1,088,431 (千円)		
事業概要					
【全体計画】 L=1,110m W=7.0m					
【事業内容】 地域間の接続、災害時の避難路の整備。					
【事業効果】					
牡鹿半島部と石巻市中心部を結ぶ幹線道である県道石巻鮎川線の、がれきや漁船乗り上げ等による万石橋不通時や梨木畑地区冠水による不通時の代替ルートを整備し、祝田、梨木畑、佐須浜地区 (約 270 人) 等、半島地区住民の孤立解消を図る。					
また、本路線の、幅員を確保することにより、支援・救援の大型車両の乗入れが容易となり、早期の被災者対応や、物資の輸送が図られ、孤立解消に寄与する。					
【事業計画の変更理由】					
本事業の線形等について、一部区間を海上の埋め立てとした線形の確保により、事業費が抑制でき工期効率も図れる見込みとなったことから、当該内容を含む詳細設計に対し承認を得るもの。					
また、道路改良に伴う土質調査の結果、切土の軟岩量が増加する見込みとなり、更には、軟岩より固い硬岩が出てきたため、掘削工等において工法変更の必要が生じ、残土の転用による盛土の確保も難しいため一部を購入土に変更するなど工費が増額となるため。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
詳細設計、用地買収					
<平成 27 年度>					
用地買収、本工事					
<平成 28 年度>					
本工事					
東日本大震災の被害との関係					
震災当時、市街と牡鹿半島部をつなぐ万石橋が津波により打ち上げられたがれきや漁船等により一時的に通行が遮断され、自衛隊が祝田、梨木畑、佐須浜地区の被災者へ支援物資を届けるまで約 3~4 日を要した。					
女川町浦宿地区から石巻市中心部へと繋がる国道 398 号線については、地盤沈下により冠水したものの、道路の嵩上げや仮設排水ポンプの設置等の冠水対策により通行を確保しており、国道へ接続する屋敷浜猪落線を整備することで、万石橋不通の際の、半島部集落の早期の孤立解消が図られるもの。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	災害公営住宅整備事業 (中里)	事業番号	D-4-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	987,500 (千円)	全体事業費	1,150,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 28 戸整備するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 163,000 千円 (国費: 142,625 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 987,500 千円 (国費 864,062 千円) から 1,150,500 千円 (国費 1,006,687 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事 <平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】大浜地区	事業番号	D-23-34
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	354,388 (千円)		全体事業費	311,300 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】大浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 43,088 千円 (国費 : 37,702 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 354,388 千円 (国費 310,088 千円) から 311,300 千円 (国費 272,386 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区	事業番号	D-23-35
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	347,011 (千円)		全体事業費	486,264 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】釜谷崎地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 58,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 57,000 m³ (約 98%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>■造成工事</p> <p>法面工において、植生工の整備面積の減に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-7 防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区より 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 347,011 千円 (国費 303,634 千円) から 521,866 千円 (国費 456,632 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 35,602 千円 (国費: 31,152 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 521,866 千円 (国費 456,632 千円) から 486,264 千円 (国費 425,480 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,126,000(千円)		全体事業費	3,126,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>● 避難、救出路(高盛土道路)等の整備 南光門脇線 L=1,080m 門脇稲井線 L=60m 大街道石巻港線 L=580m 新門脇地区、約 23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> ・道路工事</p> <p><平成 28 年度> ・道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、避難路とし整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業(駅前北通り一丁目)	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	11,000(千円)	全体事業費	15,400(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、団地周辺の道路整備を行うもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 工事着手後の建設単価上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業(湊地区)より4,400千円(国費:3,520千円)を流用。これにより、交付対象事業費は11,000千円(国費8,800千円)から15,400千円(国費12,320千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 設計(現在は設計完了)</p> <p><平成26年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-11				
事業名	災害公営住宅整備事業(駅前北通り一丁目地区)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
駅前北通り一丁目地区の復興公営住宅整備に合わせ、周辺道路の整備を実施するもの。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	災害公営住宅整備事業 (泉町四丁目)	事業番号	D-4-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	860,000 (千円)	全体事業費	892,900 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 28 戸整備するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 32,900 千円 (国費: 28,787 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 860,000 千円 (国費 752,500 千円) から 892,900 千円 (国費 781,287 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事 <平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	148	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道北二丁目)	事業番号	D-4-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,195,500 (千円)	全体事業費	1,228,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 39 戸整備するもの。					
【石巻市震災復興基本計画】					
第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す					
2 住まいの再建					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)					
工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 32,500 千円 (国費: 28,437 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,195,500 千円 (国費 1,046,062 千円) から 1,228,000 千円 (国費 1,074,499 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
工事					
<平成 27 年度>					
工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目地区)	事業番号	D-4-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,435,500 (千円)	全体事業費	1,480,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、51 戸整備するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 45,000 千円 (国費: 39,375 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,435,500 千円 (国費 1,256,062 千円) から 1,480,500 千円 (国費 1,295,437 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は実施設計中)</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	152	事業名	災害公営住宅整備事業 (渡波新沼)	事業番号	D-4-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,110,000 (千円)	全体事業費	1,110,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、宮城県代行により 29 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 35,000 千円、用地補償費 68,000 千円、工事費 1,007,000 千円、合計 1,110,000 千円であり、今回の申請は、不足分の用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	156	事業名	災害公営住宅整備事業 (上釜)	事業番号	D-4-26
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,109,000 (千円)	全体事業費	4,133,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、市直接発注により 122 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 91,400 千円、用地補償費 229,000 千円、工事費 3,812,600 千円、合計 4,133,000 千円であり、今回の申請は、不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 整備戸数の増加に伴う用地費の増額により、24,000 千円 (国費: 21,000 千円) を増額したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 24,000 千円 (国費: 21,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 283,000 千円 (247,625 千円) から 307,000 千円 (国費: 268,625 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事 <平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊東)	事業番号	D-4-30
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,690,000 (千円)	全体事業費	3,690,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 101 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 70,000 千円、用地補償費 237,000 千円、工事費 3,383,000 千円、合計 3,690,000 千円であり、今回の申請については、不足分の調査設計費、用地補償費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	163	事業名	災害公営住宅整備事業 (新蛇田南)	事業番号	D-4-33
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	11,970,000 (千円)	全体事業費	11,970,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、宮城県代行により 327 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 122,000 千円、用地補償費 1,648,500 千円、工事費 10,199,500 千円、合計 11,970,000 千円であり、今回の申請は、不足分の用地補償費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅整備事業 (新渡波)	事業番号	D-4-35
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,217,000 (千円)	全体事業費	4,047,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 149 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 185,000 千円、用地補償費 975,000 千円、工事費 2,887,000 千円、合計 4,047,000 千円であり、今回の申請は、追加整備 40 戸分の用地補償費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	186	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】 鮫浦)	事業番号	D-4-55
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	300,000 (千円)	全体事業費	300,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 12 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,600 千円、用地補償費 1,700 千円、工事費 266,700 千円、合計 300,000 千円であり、今回の申請は、最終意向調査による追加整備 6 戸分の調査設計費、用地補償費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,003,878 (千円)	全体事業費	19,252,961 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 対象戸数 2,206 戸					
<平成 28 年度> 対象戸数 3,903 戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	858,463 (千円)	全体事業費	3,950,010 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 対象戸数 2,206 戸					
＜平成 28 年度＞ 対象戸数 3,903 戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	215	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-10
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,613,000 (千円)		全体事業費	3,613,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。 新門脇地区、約 23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>・ 道路・水路工事、建物移転等</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・ 道路工事、公園緑地整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	219	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1号)	事業番号	D-22-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (石巻市)		
総交付対象事業費	102,500 (千円)	全体事業費	225,500 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける見込みとなっています。 ※後背地のまちづくりの確認：防災緑地 1号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等が広がり 10 戸以上の住宅が広がっています。また、湊北土地区画整理事業によりまちづくりを計画しております。 ※交付要綱の面積要件：防災緑地 1号の面積は 0.88ha ですが、旧北上川左岸地区の第二線堤として渡波地区で計画している防災緑地 2号と合わせると約 10ha となることから面積要件に適合しているものと考えております。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収、移転・移設補償 <平成 27 年度>土壌改良 <平成 28 年度>土壌改良、防災緑地工事 <平成 29 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	222	事業名	防災集団移転促進事業 (佐須地区)	事業番号	D-23-36
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,495,011 (千円)	全体事業費	1,647,355 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】佐須地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	223	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】小竹浜地区	事業番号	D-23-37
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	218,264(千円)		全体事業費	294,698(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】小竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業(泊浜地区)より30,347千円(国費:26,553千円)を、D-23-27 防災集団移転促進事業(波板地区)より10,485千円(国費:9,174千円)を、D-23-35 防災集団移転促進事業(釜谷崎地区)より35,602千円(国費:31,152千円)をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は218,264千円(国費190,980千円)から294,698千円(国費257,859千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得</p> <p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	224	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】折浜・蛤浜地区	事業番号	D-23-38
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	676,874 (千円)	全体事業費	1,398,671 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】折浜・蛤浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) より 721,797 千円 (国費 : 631,572 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 676,874 千円 (国費 592,263 千円) から 1,398,671 千円 (国費 1,223,835 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業(南光町一丁目地区)	事業番号	D-4-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,321,500(千円)		全体事業費	312,176(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・南光町一丁目地区… 50戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-38 防災集団移転促進事業(【石巻】折浜・蛤浜地区)へ721,797千円(国費:631,572千円)、D-23-48 防災集団移転促進事業(【雄勝】水浜地区)へ287,527千円(国費:251,586千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,321,500千円(国費1,156,312千円)から312,176千円(国費273,154千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道西三丁目地区)	事業番号	D-4-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	178,800 (千円)		全体事業費	15,862 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備 を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・大街道西三丁目地区… 130戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-40 防災集団移転促進事業(【石 巻】牧浜地区)へ162,938千円(国費:142,570千円)を流用。これにより、交付対象事業 費は178,800千円(国費156,450千円)から15,862千円(国費13,880千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し てもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(流留地区)	事業番号	D-4-6
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	102,300(千円)		全体事業費	27,400(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・流留地区… 50戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-29 防災集団移転促進事業(【北上】大指・小指地区)へ74,900千円(国費:65,537千円)を流用。これにより、交付対象事業費は102,300千円(国費89,512千円)から27,400千円(国費23,975千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿妻地区)	事業番号	D-4-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	207,600(千円)		全体事業費	7,962(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・鹿妻地区… 60戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-25 防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区)へ199,638千円(国費:174,683千円)を流用。これにより、交付対象事業費は207,600千円(国費181,650千円)から7,962千円(国費6,967千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田境谷地地区)	事業番号	D-4-12
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	288,100 (千円)		全体事業費	55,272 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため に、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備 を行う。</p> <p>＜施行地区 予定戸数＞ ・蛇田境谷地地区… 90 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-11 防災集団移転促進事業(【牡 鹿】小網倉浜・清水田浜地区)へ 232,828 千円(国費:203,724 千円)を流用。これにより、 交付対象事業費は 288,100 千円(国費 252,087 千円)から 55,272 千円(国費 48,363 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保し てもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業(南中里一丁目地区)	事業番号	D-4-14
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	131,600(千円)		全体事業費	2,348(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・南中里一丁目地区… 30戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日) 用地取得が不可となり事業実施が困難となったため、D-23-42 防災集団移転促進事業(【牡鹿】大原浜地区)へ129,252千円(国費:113,095千円)を流用。これにより、交付対象事業費は131,600千円(国費115,150千円)から2,348千円(国費2,055千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
事業中止					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区	事業番号	D-23-9
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		215,886 (千円)	全体事業費	262,099 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 92,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 62,000 m³ (約 66%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 52,882 千円 (国費 : 46,271 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 215,886 千円 (国費 188,900 千円) から 268,768 千円 (国費 235,171 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業 (間垣地区) へ 6,669 千円 (国費 : 5,835 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 268,768 千円 (国費 235,171 千円) から 262,099 千円 (国費 229,336 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】鹿立浜地区	事業番号	D-23-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	564,083(千円)		全体事業費	681,745(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島 【石巻】鹿立浜地区</p> <p> ■造成工事</p> <p> 掘削工において、土質を土砂・軟岩で見込んでいたが、硬岩が含まれていたため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-17 防災集団移転促進事業(前網浜地区)より65,287千円(国費:57,126千円)を、D-23-34 防災集団移転促進事業(大浜地区)より43,088千円(国費:37,702千円)を、また、D-23-52 防災集団移転促進事業(祝田地区)より9,287千円(国費:8,126千円)をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は564,083千円(国費493,571千円)から681,745千円(国費596,525千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p> <p><平成25年度>造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区	事業番号	D-23-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	712,915 (千円)		全体事業費	945,743 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-12 災害公営住宅整備事業 (蛇田境谷地地区) より 232,828 千円 (国費: 203,724 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 712,915 千円 (国費 623,800 千円) から 945,743 千円 (国費 827,524 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地取得 <平成 25 年度> 造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】十八成浜地区	事業番号	D-23-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,259,786 (千円)		全体事業費	889,370 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】十八浜地区</p> <p>■ 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-15 防災集団移転促進事業 (大谷川地区) へ 203,465 千円 (国費: 178,031 千円) を、また、D-23-50 防災集団移転促進事業 (月浜・吉浜地区) へ 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 1,259,786 千円 (国費 1,102,312 千円) から 889,370 千円 (国費 778,199 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地取得					
<平成 25 年度> 造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区	事業番号	D-23-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	371,570 (千円)		全体事業費	178,826 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】泊浜地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>■残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区へ 52,882 千円 (国費: 46,271 千円) を流用。併せて、D-23-31 防災集団移転促進事業【北上】泊浜地区へ 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 371,570 千円 (国費 325,123 千円) から 209,173 千円 (国費 183,027 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 30,347 千円 (国費: 26,553 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 209,173 千円 (国費 183,027 千円) から 178,826 千円 (国費 156,474 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業(大谷川地区)	事業番号	D-23-15
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	690,113(千円)		全体事業費	893,578(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】大谷川地区 ■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業(十八成浜地区)より203,465千円(国費:178,031千円)を流用。これにより、交付対象事業費は690,113千円(国費603,847千円)から893,578千円(国費781,878千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成25年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】前網浜地区	事業番号	D-23-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	349,395 (千円)		全体事業費	284,108 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】前網浜地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 9 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 65,287 千円 (国費: 57,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 349,395 千円 (国費 305,719 千円) から 284,108 千円 (国費 248,593 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】羽坂地区	事業番号	D-23-22
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	59,130(千円)		全体事業費	18,114(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】羽坂地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業(間垣地区)へ41,016千円(国費:35,889千円)を流用。これにより、交付対象事業費は59,130千円(国費51,738千円)から18,114千円(国費15,849千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
用地取得					
<平成25年度>					
工事費等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区	事業番号	D-23-25
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	495,460(千円)		全体事業費	695,098(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】小島地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-7 災害公営住宅整備事業(鹿妻地区)より199,638千円(国費:174,683千円)を流用。これにより、交付対象事業費は495,460千円(国費433,526千円)から695,098千円(国費608,209千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成25年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】明神地区	事業番号	D-23-26
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,261,380(千円)		全体事業費	943,537(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】明神地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年5月15日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-8 防災集団移転促進事業【石巻】荻浜地区へ292,912千円(国費:256,298千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,261,380千円(国費1,103,706千円)から968,468千円(国費847,408千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業(間垣地区)へ24,931千円(国費:21,815千円)を流用。これにより、交付対象事業費は968,468千円(国費847,408千円)から943,537千円(国費825,593千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地取得 <平成25年度> 工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】波板地区	事業番号	D-23-27
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	204,880 (千円)		全体事業費	194,395 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】波板地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 10,485 千円 (国費 : 9,174 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 204,880 千円 (国費 179,269 千円) から 194,395 千円 (国費 170,095 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地取得					
<平成 25 年度>					
工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区	事業番号	D-23-29
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	765,901(千円)		全体事業費	972,241(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】大指・小指地区</p> <p>■造成工事</p> <p>整地工において、施工途中に壁面崩壊を起こしたことに寄り、掘削量を増やす見直しを行ったことによる残土処理費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-6 災害公営住宅整備事業(流留地区)より74,900千円(国費:65,537千円)を流用。これにより、交付対象事業費は897,341千円(国費785,170千円)から972,241千円(国費860,070千円)に増額。</p> <p>※ D-23-28 防災集団移転促進事業【北上】大指地区{事業費131,440千円(国費115,009千円)}を廃止し、D-23-29 防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区と統合。</p> <p>・復興交付金配分額(No.91);765,901千円 ・復興交付金配分額(No.90);131,440千円 ・流用額;74,900千円 計 972,241千円</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成25年度>造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業【北上】小室地区	事業番号	D-23-31
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	500,880 (千円)		全体事業費	618,750 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】小室地区</p> <p>■造成工事</p> <p>当初整備戸数を 17 戸として施工していたが、1 戸増の 18 戸となったため。</p> <p>■物件移転補償費の確定に伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 500,880 千円 (国費 438,270 千円) から 610,395 千円 (国費 534,095 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-39 防災集団移転促進事業 (月浦地区) より 8,355 千円 (国費: 7,310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 610,395 千円 (国費 534,095 千円) から 618,750 千円 (国費 541,405 千円) に増額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】大浜地区	事業番号	D-23-34
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	354,388 (千円)		全体事業費	311,300 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】大浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 43,088 千円 (国費: 37,702 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 354,388 千円 (国費 310,088 千円) から 311,300 千円 (国費 272,386 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区	事業番号	D-23-35
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	347,011 (千円)		全体事業費	486,264 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】釜谷崎地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 58,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 57,000 m³ (約 98%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>■造成工事</p> <p>法面工において、植生工の整備面積の減に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-7 防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区より 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 347,011 千円 (国費 303,634 千円) から 521,866 千円 (国費 456,632 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 35,602 千円 (国費: 31,152 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 521,866 千円 (国費 456,632 千円) から 486,264 千円 (国費 425,480 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	223	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】小竹浜地区	事業番号	D-23-37
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	218,264 (千円)		全体事業費	294,698 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】小竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業 (泊浜地区) より 30,347 千円 (国費 : 26,553 千円) を、D-23-27 防災集団移転促進事業 (波板地区) より 10,485 千円 (国費 : 9,174 千円) を、D-23-35 防災集団移転促進事業 (釜谷崎地区) より 35,602 千円 (国費 : 31,152 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 218,264 千円 (国費 190,980 千円) から 294,698 千円 (国費 257,859 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	224	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】折浜・蛤浜地区	事業番号	D-23-38
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	676,874 (千円)		全体事業費	1,398,671 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】折浜・蛤浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) より 721,797 千円 (国費 : 631,572 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 676,874 千円 (国費 592,263 千円) から 1,398,671 千円 (国費 1,223,835 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	225	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】月浦地区	事業番号	D-23-39
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	247,596 (千円)		全体事業費	239,241 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】月浦地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-31 防災集団移転促進事業 (小室地区) へ 8,355 千円 (国費 : 7,310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 247,596 千円 (国費 216,646 千円) から 239,241 千円 (国費 209,336 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	226	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区	事業番号	D-23-40
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	336,225 (千円)		全体事業費	499,163 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】牧浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことなどに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (大街道西三丁目地区) より 162,938 千円 (国費: 142,570 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 336,225 千円 (国費 294,195 千円) から 499,163 千円 (国費 436,765 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得</p> <p><平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 26 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	228	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】大原浜地区	事業番号	D-23-42
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	752,493 (千円)		全体事業費	881,745 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】大原浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>戸数の変動による変更設計を行ったことによる増。また、配水管工において、場外水道を増工したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-14 災害公営住宅整備事業 (南中里一丁目地区) より 129,252 千円 (国費: 113,095 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 752,493 千円 (国費 658,431 千円) から 881,745 千円 (国費 771,526 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	234	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】水浜地区	事業番号	D-23-48
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	719,718 (千円)		全体事業費	1,007,245 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】水浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) より 287,527 千円 (国費: 251,586 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 719,718 千円 (国費 629,751 千円) から 1,007,245 千円 (国費 881,337 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業【北上】月浜・吉浜地区	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	985,592 (千円)		全体事業費	1,152,543 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】月浜・吉浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (十八成浜地区) より 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 985,592 千円 (国費 862,391 千円) から 1,152,543 千円 (国費 1,008,473 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	258	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】祝田地区	事業番号	D-23-52
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	276,033 (千円)		全体事業費	266,746 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】祝田地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 9,287 千円 (国費 : 8,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 276,033 千円 (国費 241,527 千円) から 266,746 千円 (国費 233,401 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	260	事業名	防災集団移転促進事業【河北】間垣地区	事業番号	D-23-54
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	546,736(千円)		全体事業費	619,352(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【河北】間垣地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更)(平成27年10月9日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業(竹浜地区)より6,669千円(国費:5,835千円)を、D-23-22 防災集団移転促進事業(羽坂地区)より41,016千円(国費:35,889千円)を、D-23-26 防災集団移転促進事業(明神地区)より24,931千円(国費:21,815千円)をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は546,736千円(国費478,392千円)から619,352千円(国費541,931千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得</p> <p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	226	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区	事業番号	D-23-40
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	336,225 (千円)		全体事業費	499,163 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】牧浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことなどに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (大街道西三丁目地区) より 162,938 千円 (国費: 142,570 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 336,225 千円 (国費 294,195 千円) から 499,163 千円 (国費 436,765 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得 <平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	227	事業名	防災集団移転促進事業 (福貴浦地区)	事業番号	D-23-41
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,208,355 (千円)		全体事業費	1,208,355 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】福貴浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	228	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】大原浜地区	事業番号	D-23-42
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	752,493 (千円)		全体事業費	881,745 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】大原浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>戸数の変動による変更設計を行ったことによる増。また、配水管工において、場外水道を増工したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-14 災害公営住宅整備事業 (南中里一丁目地区) より 129,252 千円 (国費: 113,095 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 752,493 千円 (国費 658,431 千円) から 881,745 千円 (国費 771,526 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	229	事業名	防災集団移転促進事業 (小浜地区)	事業番号	D-23-43
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,407,848 (千円)		全体事業費	2,735,960 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】小浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	230	事業名	防災集団移転促進事業 (鮎川浜地区)	事業番号	D-23-44
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,433,374 (千円)		全体事業費	3,595,960 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】鮎川浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得、造成工事等</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	231	事業名	防災集団移転促進事業 (谷川浜・祝浜地区)	事業番号	D-23-45
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,126,801 (千円)		全体事業費	1,126,801 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p> <施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【牡鹿】谷川浜・祝浜地区</p> <p> ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	232	事業名	防災集団移転促進事業 (雄勝中心部 AB 地区)	事業番号	D-23-46
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,285,908 (千円)		全体事業費	4,639,599 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】雄勝中心部 AB 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	233	事業名	防災集団移転促進事業 (唐桑地区)	事業番号	D-23-47
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	908,935 (千円)	全体事業費	908,935 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】唐桑地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得、造成等</p> <p><平成 26 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	234	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】水浜地区	事業番号	D-23-48
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	719,718(千円)		全体事業費	1,007,245(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【雄勝】水浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業(南光町一丁目地区)より287,527千円(国費:251,586千円)を流用。これにより、交付対象事業費は719,718千円(国費629,751千円)から1,007,245千円(国費881,337千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	235	事業名	防災集団移転促進事業 (分浜地区)	事業番号	D-23-49
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	425,959 (千円)		全体事業費	425,959 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】分浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業【北上】月浜・吉浜地区	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	985,592 (千円)		全体事業費	1,152,543 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】月浜・吉浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (十八成浜地区) より 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 985,592 千円 (国費 862,391 千円) から 1,152,543 千円 (国費 1,008,473 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					